

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
< 流 動 資 産 >	< 5,414,855 >	< 流 動 負 債 >	< 1,344,580 >
現金及び預金	2,115,688	支払手形	257,370
受取手形	551,043	買掛金	501,630
売掛金	1,944,898	未払金	198,850
商 品	119,835	未払費用	69,026
製 品	33,811	未払法人税等	13,202
原 材 料	17,661	未払消費税等	24,027
仕 掛 品	441,091	前 受 金	79,981
貯 蔵 品	762	預 り 金	11,254
前 払 費 用	15,160	賞 与 引 当 金	187,060
繰延税金資産	91,333	資産除去債務	2,177
未 収 入 金	73,381	< 固 定 負 債 >	< 624,601 >
そ の 他	12,437	繰延税金負債	207,337
貸倒引当金	△ 2,249	退職給付引当金	219,923
< 固 定 資 産 >	< 5,980,309 >	役員退職慰労引当金	94,521
[有形固定資産]	[ 2,354,114 ]	資産除去債務	12,576
建 物	627,057	預 り 保 証 金	90,241
構 築 物	39,745	《 負 債 合 計 》	《 1,969,181 》
機 械 及 び 装 置	435,016	< 株 主 資 本 >	< 9,083,841 >
車 両 運 搬 具	9,050	[ 資 本 金 ]	[ 1,337,000 ]
工具、器具及び備品	54,927	[ 資 本 剰 余 金 ]	[ 1,833,576 ]
土 地	1,183,315	資 本 準 備 金	1,833,576
建 設 仮 勘 定	5,000	[ 利 益 剰 余 金 ]	[ 5,913,936 ]
[無形固定資産]	[ 34,394 ]	( 利 益 準 備 金 )	( 211,715 )
ソ フ ト ウ ェ ア	34,394	( その他利益剰余金 )	( 5,702,221 )
そ の 他	0	買換資産圧縮記帳積立金	206,416
[投資その他の資産]	[ 3,591,800 ]	別 途 積 立 金	5,316,000
投資有価証券	1,224,464	繰越利益剰余金	179,804
関係会社株式	1,918,480	[ 自 己 株 式 ]	[ △ 671 ]
出 資 金	8,665	< 評 価 ・ 換 算 差 額 等 >	< 342,141 >
関係会社長期貸付金	272,000	その他有価証券評価差額金	342,141
長期前払費用	807	《 純 資 産 合 計 》	《 9,425,983 》
保 証 金	154,202		
そ の 他	13,425		
貸倒引当金	△ 244		
資 産 合 計	11,395,165	負債及び純資産合計	11,395,165

## 損 益 計 算 書

( 平成23年 4月 1日から  
平成24年 3月31日まで )

(単位：千円)

売 上 高		9,513,631
売 上 原 価		7,944,574
売 上 総 利 益		1,569,056
販売費及び一般管理費		1,381,476
営 業 利 益		187,579
営 業 外 収 益		118,540
受 取 利 息	6,326	
受 取 配 当 金	71,642	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	40,571	
営 業 外 費 用		27,385
支 払 利 息	897	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	26,488	
経 常 利 益		278,734
特 別 損 失		82,607
固 定 資 産 除 却 損	34,025	
減 損 損 失	48,030	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	552	
税 引 前 当 期 純 利 益		196,127
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		46,283
法 人 税 等 調 整 額		83,030
法 人 税 等 合 計		129,314
当 期 純 利 益		66,813

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

- i 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- ii その他有価証券  
時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの・・・移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- i 商品 移動平均法
- ii 包装機械 製品・仕掛品 個別法  
ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法
- iii 冷間鍛造 製品・仕掛品 総平均法
- iv 原材料 移動平均法
- v 未成工事支出金 個別法
- vi 貯蔵品 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10～15年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ④長期前払費用

均等償却

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### ③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。

④退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品（包装機械の一部）及び重要な請負工事については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**2 貸借対照表に関する注記**

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

3,946,247 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 960,655 千円

短期金銭債務 6,513 千円

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 64,418 千円

**3 損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

売上高 2,862,792 千円

仕入高 41,463 千円

販売費及び一般管理費 32,886 千円

営業取引以外の取引高 69,881 千円

**4 株主資本等変動計算書に関する注記**

自己株式の種類及び株式数

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	982	62	—	1,044
合計	982	62	—	1,044

## 5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	79,866 千円
退職給付引当金	76,753 千円
役員退職慰労引当金	32,988 千円
減損損失	220,905 千円
その他	50,689 千円
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>461,202 千円</b>
評価性引当額	△283,125 千円
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>178,076 千円</b>
(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	△110,659 千円
その他有価証券評価差額金	△183,421 千円
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>△294,081 千円</b>
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△116,004 千円</b>

## 6 リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の売買取引に係る取引はありません。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額  
車両運搬具
- |             |          |
|-------------|----------|
| ①取得価額相当額    | 3,337 千円 |
| ②減価償却累計額相当額 | 3,337 千円 |
| ③事業年度末残高相当額 | —        |
- (2) 未経過リース料事業年度末残高相当額
- |           |          |
|-----------|----------|
| 1 年内      | —        |
| 1 年超      | —        |
| <b>合計</b> | <b>—</b> |
- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  
支払リース料（減価償却費相当額） 447 千円
- (4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
(減損損失について)  
リース資産に配分された減損損失はありません。

## 7 減損損失に関する注記

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

### (1) 概要

用途	種類	場所
営業所	建物・工具、器具及び備品	静岡営業所（静岡市葵区）

当社は、事業の種類別にグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。

当事業年度は、電機機器事業において、経営資源の集中による経営効率化を目的に移転の実施を決定した営業拠点の資産グループについて減損損失を計上し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(2) 減損損失の金額 (単位：千円)

種類	金額
建物	37,130
工具、器具及び備品	176
その他（撤去費用）	10,722
合計	48,030

(3) 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

**8 関連当事者との取引に関する注記**

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本機械商事(株)	東京都千代田区	150,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	所有 直接 100%	包装機械等の販売 役員の兼任	包装機械等の販売	1,718,536	売掛金 前受金	634,384 10,245
	静岡スバル自動車(株)	静岡県静岡市清水区	50,000	自動車及び同部品の販売、修理	所有 直接 100%	車両の購入 タイヤの販売 役員の兼任	資金の貸付	200,000	関係会社 長期貸付金	200,000
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府大阪市	50,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	所有 直接 13%	包装機械等の販売 役員の兼任	包装機械等の販売	1,069,527	売掛金 前受金	323,807 40,646

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて価格を決定しております。

2 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

**9 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額 1,454円11銭

(2) 1株当たり当期純利益 10円30銭

**10 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**11 その他の注記**

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。